(別紙様式2)

平成27年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

 都 道 府 県 名 :
 長野県

 農業委員会名 :
 中野市

Ⅰ 農業委員会の状況(平成28年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	1,080	2,388				3,468
経営耕地面積	470	1,524	375	1,149		1,994
遊休農地面積	140	314				454
農地台帳面積	1,147	2,536				3,683

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
- ※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項 第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

		農家数(戸)		
総農	家数	3,305		
自給	的農家数	1,109		
販売農家数		2,196		
	主業農家数	823		
	準主業農家数	488		
	副業的農家数	885		
※ 農林業センサスに基づいて記入。				

		農業者数(人)	
農	業就業者数	4,474	
	女性	2,298	
	40代以下	352	

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	383
基本構想水準到達者	346
認定新規就農者	8
農業参入法人	
集落営農経営	1
特定農業団体	
集落営農組織	1

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 日 3 0 年 3 月 3 1 日

		選挙	委員			選任委員			合計
		定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	口请
農業	委員数	23	23	2	1	1	4	8	31
	認定農業者	_	5	1	1		1	3	8
	女性	_					2	2	2
	40代以下	_							

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現	状	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
(平成28年	ν •	3, 683ha	570ha	15.47%
課	題	農業従事者数の減少による 地から荒廃地化が進むため		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で 定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 平成27年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	集積実績② (新規実績)	
70ha	14ha	20ha	20%

- ※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入
- ※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
- ※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、 担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	年間を通して農地流動化調査員により、借り手や貸し手の集約を図る。また、関係者による利用集積調整会議を開催する。
活動実績	年間を通して農地流動化調査員により、借り手や貸し手の集約を図る。また、関係者による利用集積調整会議を毎月一回開催した。

- ※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入
- 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目的は達成できなかったが、昨年と同程度の集積実績は行えた。
活動に対する評価	利用集積調整会議により、貸し手借り手の情報集約が出来た。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況		27年度新規参入者数	26年度新規参入者数	25年度新規参入者数		
		4経営体	2経営体	0経営体		
課	題	新たに土地を取得又は貸借に係る経費と、農業経営の軌道に乗るまでの 生活費等により新規農業の参入にはリスクが伴っている。				

[※] 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

2 平成27年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)	
5 経営体	4経営体	80%	

- ※1 参入目標は、活動計画に記載した参入者数を記入
- ※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農政課及び農業委員会で加入推進を広報等で啓発する。
活動実績	農政課及び農業委員会で年間通し広報等で啓発を行っている。市独自の新規 参入者の補助金を設定している。

[※] 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標は達成できなかったが、妥当と思われる。
活動に対する評価	更なる啓発に努める。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現	状	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
(平成28年	三3月現在)	3, 683ha	454ha	12.33%
課	題	農地利用状況調査の円滑	な実施と遊休農地の所有者	~ の指導徹底が必要。

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と 農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号 の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により 把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成27年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
45ha	12ha	26.66%

- ※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
- ※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

3 2	2の目標の達成に向けた活動									
	措置の内容	調査員数	汝(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期					
			62人	8月~11月	12月~3月					
活動計	農地の利用状況 調査	1. 管内全域を調査区域とし道路からの目視による巡回調査を一斉施。遊休化している場合は、当該農地等の状況をさらに詳しく確認しを撮り、地図等に記録する。 2. 調査区域を31地区区切り、担当の農業委員を定めて調査する。								
画	農地の利用意向 調査	実施時期:	1月~3月							
	その他の活動									
	農地の利用状況	調査員数	数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期					
	調査		60人	8月~11月	12月~3月					
活動実績	農地の利用意向 調査	調査方法	1. 管内全域を調査区域とし道路からの目視による巡回調査を一斉に実施。遊休化している場合は、当該農地等の状況をさらに詳しく確認し、写動を撮り、地図等に記録した。 2. 調査区域を31地区区切り、担当の農業委員を定めて調査した。							
	その他の活動									

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標は達成できなかったが、遊休農地の解消に努めた。
活動に対する評価	遊休農地の把握等が確実に行えた。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現状	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
現 状 (平成28年3月現在)	3, 683haha	Oha
課題		

- ※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して 転用されている農地の総面積を記入

2 平成27年度実績

実 績①	増減(B-①)
Oha	0ha

- ※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入
- 3 活動計画・実績及び評価

活動計画	農地パトロール等による農地の観察及び調査を行う。
活動実績	農地パトロール等による農地の観察及び調査を実施した。 期間は8月と9月に実施し、調査者は60人が調査した。
活動に対する評価	概ね良好

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等 詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 59件、うち許可 59件及び不許可 0件)

点検項目			具体的な内容					
事実関係の	在 到	実施状況	申請時に事実を	:確認している。				
尹天)(常)(7)	作主员公	是正措置						
総会等での	索議	実施状況	申請内容を説明	申請内容を説明して、内容を審議し挙手により議決している。				
心云寺(の	笛 哦	是正措置						
		実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を 説明した件数				59件	
申請者への審認の通知	議結果	天 爬扒仇	不許可処分の理由の詳細を説明した件数				O件	
		是正措置						
□ ② 詳 仕 田 竺 Ø	実施状況		議事録を農業委員会窓口で縦覧している。					
審議結果等の公表		是正措置						
	実	施状況	標準処理期間	申請書受理から	30 日	処理期	間(平均)	30 日
処理期間	 是	正措置				_		

2 農地転用に関する事務(意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 93 件)

点検項目			具体的な内容				
実施状況		申請時に事実を	申請時に事実を確認している。				
事実関係の	1/生 前心	是正措置					
実施状況				定例会可決後、長野県農業会議常任会議員会議への諮問答申に基づき、 許可通知をしている。			
総会等での	省	是正措置					
□ ② 詳 公 田 竺 Ø	へ小主	実施状況	議事録を農業委員会窓口で縦覧している。				
審議結果等の公表 是正措置							
	実	施状況	標準処理期間	申請書受理から	30日	処理期間(平均)	30日
処理期間 <u></u> 是		正措置					

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目		実施状況					
		管内の農地所有適格法人数					法人
		うち報告書提出農地所有適格法人数			9	法人	
		うち	ち報告書の督促を行った農地所有適格法人数			7	法人
			うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数			0	法人
農地所有適格法人からの報告に ついて			うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		7	法人	
			提出しなかった理由				
		•	対応方針		再度報告書の提出を依頼し	ている。	
農地所有適格法人の状況につい					くおそれがあるため農業委員 を勧告した農地所有適格法人	0	法人
T			対応状況				

4 情報の提供等

点検項目		具体的な内容				
	実施状況	調査対象賃貸借件数 466件	公表時期 平成27年6月			
賃借料情報の調査・ 提供	大旭八亿	情報の提供方法:農業委員会事務局窓口	及びインターネット掲載			
	是正措置					
	実施状況	調査対象権利移動等件数件	取りまとめ時期 平成 年 月			
農地の権利移動等の 状況把握	大 心(八)	情報の提供方法:				
	是正措置					
		整備対象農地面積	3, 683 ha			
農地台帳の整備	実施状況	データ更新:随時				
		公表:農地ナビによる公開				
	是正措置					

※その他の事務

上記 II からVIに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅲ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

機地法等によりその権限に属され た事務 (対処内容)	農地利用最適化等に関する事務	〈要望·意見〉 〈対処内容〉	なし
			なし

Ⅲ 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している その他の方法で公表している

農業委員会事務局窓口で縦覧している。

農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

1 件 意見の提出件数

提出先及び提出した 意見の概要

建議提出 平成27年10月22日

- ・遊休荒廃農地対策について
- ・担い手の育成確保について

等農業振興施策に関するものを行っている。

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

農業委員会事務局窓口で縦覧している。